2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	クリエイト株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3024	URL	https://www.cr-net.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	五十嵐　昭彦
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理本部長	（氏名）	山田　徹　(TEL) 06-6538-2333
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	19,904	10.6	554	88.3	532	91.7	346	120.2
2026年３月期中間期	17,990	3.5	294	34.8	277	38.5	157	47.0

（注）包括利益 2027年３月期中間期　346百万円（ 117.9%）　2026年３月期中間期　159百万円（ 140.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	88.87	―
2026年３月期中間期	40.52	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	20,049	5,833	29.1
2026年３月期	18,311	5,569	30.4

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　5,833百万円　2026年３月期　5,569百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	14.00	―	26.00	40.00
2027年３月期	―	23.00			
2027年３月期(予想)			―	20.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	7.2	900	9.3	830	5.6	550	50.8	140.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,969,000株	2026年３月期	3,969,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	53,880株	2026年３月期	71,880株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,904,595株	2026年３月期中間期	3,888,268株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間連結会計期間の経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
中間連結損益計算書 …… 9
中間連結包括利益計算書 ……10
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……12
（会計方針の変更） ……12
（セグメント情報等の注記） ……13
３．その他 ……14
継続企業の前提に関する重要事象等 ……14

１．当中間連結会計期間の経営成績等の概況

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、一時懸念された中東情勢の悪化に伴う原油や原材料の供給制約が代替調達の進展等により和らぎ、生産活動や輸出に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、中東情勢の長期化に伴う原油・エネルギー価格の高止まりに加え、日本銀行の継続的な利上げを受けた金利上昇や為替の変動など、依然として先行きの不透明感が強い状況が続いております。

当社の主たる事業領域である建設業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年度の建築基準法改正に伴う反動減からの反動増により前年同期比では持ち直しの動きが見られたものの、建築コストの高止まりや住宅ローン金利上昇などを背景に、全体の実需水準としてはなお力強さを欠く展開となりました。また、深刻な人手不足や物流費の高騰に加え、原材料・エネルギー価格の高止まりを背景に、メーカー各社による製品価格の値上げが進行しております。当第１四半期において急速に拡がった資材の供給不安や値上げ前の強い仮需要・先行発注の動きは一巡し、当第２四半期におきましてはその反動減の動きが表面化し始めたほか、資材調達の調整等に伴う建設現場の工程遅延も散見されるなど、実需・施工の両面において慎重な対応が求められる事業環境となっております。しかしながら中長期的には、深刻な労働力不足を背景とした建設現場の省力化ニーズに加え、都市部の再開発や老朽化に伴う建替え需要、環境配慮型リフォーム等、新たな社会課題解決に直結する市場機会の拡大が見込まれております。

このような環境下、当社グループは中期経営計画「Vision 110」（ビジョン・イチイチマル）の最終年度として、2026年１月に迎えた創業110周年を機とする新体制のもと、収益性の向上と事業基盤の強化に向けた戦略を推進してまいりました。第１四半期において外部環境の激変等を踏まえ数値目標を修正いたしましたものの、「供給責任の完遂と信頼の構築」「両利きの経営と材工受注の拡大」「自律と変革を尊ぶ企業文化の醸成」という基本戦略そのものは変えることなく、ブレずに総仕上げの取り組みを加速させております。特に、メーカー各社による出荷制限や度重なる値上げなど資材調達が著しく難航する困難な情勢下において、商社としての「供給責任」の完遂を最優先課題に掲げ、仕入先・メーカー各社との緊密な連携による製品確保に努めるとともに、適時適切な価格転嫁と全国拠点による在庫・物流機能を駆使することで、得意先現場の稼働を止めない安定供給の維持に全力を注ぎました。

「Vision110」

１）財務・資本戦略

キャッシュ・フローを「戦略投資」「次世代に向けた成長投資」「株主還元」と明確化し、キャッシュ・アロケーションの最適化を図ります。

２）顧客の視点

グループ各社の重点戦略とシナジー効果を図り、次の成長ステージに向け、市場拡大とニーズが高まる分野への販売基盤を確立します。

３）業務プロセスの視点

物流を強みとする差別化戦略で業界「No. １物流」を目指します。

４）組織・人財・教育の視点

人財を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すため、人財育成・能力開発と環境整備を促進し、コーポレートガバナンスの強化により企業価値の向上に努めます。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は19,904百万円（前年同期比10.6%増）となり、売上総利益は3,684百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

営業利益は554百万円（前年同期比88.3%増）、経常利益は532百万円（前年同期比91.7%増）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する中間純利益は346百万円（前年同期比120.2%増）となりました。

なお、今後の見通しにつきましては、原材料・エネルギー価格の高止まりや金利・為替の動向に加え、上期に発生した仮需要に対する反動減の本格化や、現場の工程遅延による出荷時期の後ろ倒しリスクなど、引き続き慎重かつ注視が必要な経営環境が続くものと認識しております。当社グループといたしましては、徹底した在庫管理と適時適切な価格転嫁の推進、差別化されたデリバリー機能の最大活用を通じて収益性の確保に努め、公表業績予想（売上高400億円、営業利益９億円）の達成に向けて全力を尽くしてまいります。また、並行して事業環境の構造変化に対応した新中期経営計画の策定作業を進めてまいります。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントの売上高は19,710百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は489百万円（前年同期比121.0%増）となりました。

[施工関連]

当セグメントの売上高は70百万円（前年同期比149.0%増）、セグメント損失（営業損失）は３百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

[物流関連]

当セグメントの売上高は123百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

（排水・汚水関連商品）

当商品群は、住宅・マンション・工場・ビル・病院・学校等の排水・雨水・通気配管等に使用される商品等で構成されています。

主力商品である排水集合管につきましては、首都圏を中心とした実需の弱さに加え、一部現場における工程遅延の影響を受け、前年実績を下回る結果となりました。一方で、耐火二層管におきましては、商品の供給不安を背景とした需要が継続し、堅調に推移いたしました。こうした同製品の好調な動きが全体を下支えし、商品群全体としては増収を確保いたしました。

その結果、当商品群の売上高は3,734百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

（給湯・給水関連商品）

当商品群は、住宅・ホテル・ビル・工場・病院・学校等の給湯・給水・ガス・空調冷媒配管に使用される商品等で構成されています。

当期間におきましては、販売を強化したステンレス類が大型物件や非住宅分野を中心に好調に推移し、商品群全体を力強く牽引いたしました。また、銅管類におきましても、商品値上げ前の引き合いを確実に取り込んだことで大幅な増収となり、全体として前年を上回る結果となりました。

その結果、当商品群の売上高は4,538百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

（化成商品）

当商品群は、住宅・ホテル・ビル・工場・病院・学校・土木案件等の排水・雨水・上下水配管に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手等で構成されています。

ナフサを主原料とする当商品群におきましては、中東情勢の緊迫化に伴う原油・原材料価格の急騰や供給不安の影響を全商品群の中で最も強く受ける事業環境となりました。そのような中、一部仕入先で継続していた出荷制限が順次解除されたことで、在庫・案件への納入が順調に進みました。また、熊本の震災復旧に係る需要を的確に捉えたことに加え、市場の供給混乱時においても全国拠点と在庫機能を駆使して商社としての「供給責任」を完遂した姿勢が高く評価され、新たな商圏の獲得に繋がったことで、商品群全体の販売実績は前年を大幅に上回りました。なお、足元におきましては先行発注等の一巡に伴う反動減の動きも見られ始めておりますが、累計期間を通じて力強く業績を牽引いたしました。

その結果、当商品群の売上高は6,430百万円（前年同期比16.4％増）となりました。

（その他）

当商品群は、上記以外の管材類・プレハブ加工管・副資材や住宅設備機器類等で構成されています。

住宅設備機器類におきましては、省エネ基準改正（2027年４月）を見据え、主要仕入先との連携による戦略的な先行手配と計画的な在庫確保を推進いたしました。この仕入戦略が奏功し、活発化したルームエアコンの買い替え需要や大型物件の引き合いを確実に取り込んだことで、販売が大きく伸長いたしました。また、メーカー各社の価格改定前の駆け込み需要を捉えた埋設配管商材の販売増や、半導体工場周辺の開発に伴うホテル・工場設備案件向け需要の取り込み、加工管や加工機器等の受注も業績を力強く後押しし、商品群全体として前年実績を大きく上回りました。

その結果、当商品群の売上高は5,007百万円（前年同期比11.2％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,737百万円増加し、20,049百万円となりました。流動資産は1,844百万円増加し、流動資産合計で15,905百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が152百万円減少、電子記録債権が1,893百万円増加、受取手形及び売掛金が61百万円減少したこと等によるものです。固定資産は106百万円減少し、固定資産合計で4,143百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産のリース資産が23百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,474百万円増加し、14,216百万円となりました。流動負債は1,587百万円増加し、12,786百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が2,180百万円増加、電子記録債務が46百万円増加、支払手形及び買掛金が654百万円減少したこと等によるものです。固定負債は112百万円減少し、1,429百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が92百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて263百万円増加し、5,833百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が245百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べて128百万円減少し、1,580百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益（515百万円）、割引手形の減少額（362百万円）、売上債権の増加額（1,469百万円）等により、前年同期に比べ支出が1,615百万円増加の2,065百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（27百万円）等により、前年同期に比べ支出が72百万円減少の14百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額（2,180百万円）、長期借入金の返済による支出（151百万円）等により、前年同期に比べ収入が1,098百万円増加の1,898百万円の収入となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年８月６日付「2027年３月期　第１四半期決算短信[日本基準]（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,256	1,580,614
受取手形及び売掛金	4,864,774	4,803,459
電子記録債権	3,632,230	5,525,287
商品及び製品	3,113,409	3,229,282
仕掛品	255,622	244,479
原材料及び貯蔵品	232,925	307,156
その他	270,320	243,780
貸倒引当金	△41,190	△28,337
流動資産合計	14,061,349	15,905,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	412,016	410,530
機械装置及び運搬具（純額）	14,444	10,483
土地	1,565,482	1,565,482
リース資産（純額）	214,630	190,803
その他（純額）	37,500	37,783
有形固定資産合計	2,244,074	2,215,082
無形固定資産		
のれん	66,128	61,230
リース資産	4,580	2,808
その他	47,674	41,485
無形固定資産合計	118,383	105,523
投資その他の資産		
投資有価証券	204,962	235,937
繰延税金資産	467,619	508,221
破産更生債権等	82,042	82,243
その他	1,257,096	1,120,995
貸倒引当金	△123,942	△124,143
投資その他の資産合計	1,887,778	1,823,255
固定資産合計	4,250,235	4,143,861
資産合計	18,311,585	20,049,585

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,559,471	2,905,365
電子記録債務	6,109,266	6,155,333
短期借入金	－	2,180,000
１年内返済予定の長期借入金	271,046	211,248
リース債務	55,880	51,990
未払法人税等	162,539	234,558
賞与引当金	283,254	329,184
役員賞与引当金	7,795	15,300
株式報酬引当金	－	11,902
その他	750,212	691,763
流動負債合計	11,199,465	12,786,647
固定負債		
長期借入金	193,922	101,730
リース債務	180,877	156,272
役員退職慰労引当金	28,471	－
株式報酬引当金	9,525	－
退職給付に係る負債	824,079	836,592
資産除去債務	44,917	45,164
役員退職慰労未払金	58,300	85,900
その他	202,089	204,078
固定負債合計	1,542,181	1,429,738
負債合計	12,741,646	14,216,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	812,880	814,868
利益剰余金	4,010,874	4,256,534
自己株式	△64,011	△47,982
株主資本合計	5,406,237	5,669,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,677	113,590
繰延ヘッジ損益	16,390	2,956
退職給付に係る調整累計額	53,633	46,736
その他の包括利益累計額合計	163,701	163,284
純資産合計	5,569,938	5,833,200
負債純資産合計	18,311,585	20,049,585

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	17,990,574	19,904,778
売上原価	14,849,858	16,220,271
売上総利益	3,140,716	3,684,507
販売費及び一般管理費	2,846,425	3,130,412
営業利益	294,290	554,094
営業外収益		
受取利息	1,024	1,461
受取配当金	3,012	3,441
不動産賃貸料	15,049	15,987
協賛金収入	－	8,105
その他	7,391	10,148
営業外収益合計	26,478	39,144
営業外費用		
支払利息	8,670	15,395
手形売却損	15,800	23,314
不動産賃貸原価	5,867	5,071
その他	12,551	16,644
営業外費用合計	42,889	60,426
経常利益	277,880	532,813
特別利益		
受取立退料	－	60,000
特別利益合計	－	60,000
特別損失		
減損損失	－	77,260
特別損失合計	－	77,260
税金等調整前中間純利益	277,880	515,553
法人税等	120,313	168,567
中間純利益	157,567	346,985
親会社株主に帰属する中間純利益	157,567	346,985

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	157,567	346,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,721	19,913
繰延ヘッジ損益	△1,802	△13,433
退職給付に係る調整額	△6,431	△6,896
その他の包括利益合計	1,486	△417
中間包括利益	159,053	346,568
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	159,053	346,568
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	277,880	515,553
減価償却費	57,873	60,968
減損損失	－	77,260
のれん償却額	4,898	4,898
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,377	△12,651
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,791	45,930
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,473	7,505
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	1,393	2,376
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,535	△28,471
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,795	2,448
受取利息及び受取配当金	△4,036	△4,902
支払利息	8,670	15,395
手形売却損	15,800	23,314
売上債権の増減額（△は増加）	△1,609,476	△1,469,173
割引手形の増減額（△は減少）	1,450,363	△362,568
棚卸資産の増減額（△は増加）	△145,357	△178,961
仕入債務の増減額（△は減少）	△214,098	△608,038
未払消費税等の増減額（△は減少）	△26,505	50,046
その他	△90,282	△54,287
小計	△252,607	△1,913,358
利息及び配当金の受取額	4,036	4,902
利息の支払額	△24,237	△38,652
法人税等の支払額	△177,320	△118,297
法人税等の還付額	14	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△450,113	△2,065,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,595	△27,679
有形固定資産の売却による収入	162	－
無形固定資産の取得による支出	△15,191	△1,306
投資有価証券の取得による支出	△1,811	△1,917
その他	△16,295	45,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,731	14,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,160,000	2,180,000
長期借入金の返済による支出	△240,436	△151,990
リース債務の返済による支出	△26,774	△28,493
配当金の支払額	△92,963	△101,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,826	1,898,278
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	291,981	△152,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,922	1,733,256
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,708,904	1,580,614

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,810,899	28,332	151,342	17,990,574	－	17,990,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,719	－	232,497	240,216	△240,216	－
計	17,818,619	28,332	383,839	18,230,791	△240,216	17,990,574
セグメント利益又は損失(△)	221,379	△11,646	83,454	293,187	1,103	294,290

(注) １.セグメント利益又は損失の調整額1,103千円は、セグメント間取引消去等であります。
２.セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,710,249	70,541	123,987	19,904,778	－	19,904,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	942	2,003	194,403	197,349	△197,349	－
計	19,711,192	72,544	318,391	20,102,128	△197,349	19,904,778
セグメント利益又は損失(△)	489,307	△3,696	68,459	554,070	24	554,094

(注) １.セグメント利益又は損失の調整額24千円は、セグメント間取引消去等であります。
２.セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
減損損失	77,260	－	－	77,260	－	77,260

３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。